みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。
長野県議会 改革・創造みらい
〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://kaikakumirai.com
E-mail:info@kaikakumirai.com

池田 清の県政レポート

VOL.4

長野市青木島町大塚873-17 TEL (026) 283-0617 FAX (026) 283-0617 E-mail:gikai-21@gray.plala.or.jp

6月定例会 一般質問

「直接的に休業要請をした対象でない観光事業者の皆様方への支援についても常に考えてきた。丁寧にお伝えし、対策を講じていきたい」　阿部知事

6月25日の本会議、一般質問において、私は1障がい者優先調達について、2観光産業支援について、3米軍機の低空飛行についての3項目について質問しました。12分の質問時間でしたが、マスクを付けて大きな声を出すことは少し息苦しさを感じました。

本会議場は新型コロナウイルス感染予防の観点から、横列でソーシャルディスタンスを保つため一人分空けて議席を配置するとともに、演壇の前には飛沫の拡散を防ぐためアクリル板が設置されました。

6月定例会 一般質問概要

1 障がい者優先調達について

【池田質問】県の支援が必要。

昨年の台風19号災害、そして今年の新型コロナウイルスにより仕事が激減している障がい者就労施設が多くなっている。仕事の新規開拓など県の支援が必要と考えるが見解は。また、NPO法人長野県セルプセンター協議会との連携が重要と考えるが。

【土屋健康福祉部長答弁】今回の補正で1施設最大50万円を助成する。

現在の厳しい経済情勢を受け、県内4地区に配置している「地域連携促進コーディネーター」による受注開拓をさらに強力に進めるほか、今回の補正予算において新分野進出等を図る経費として最大50万円を助成する。

長野県セルプセンター協議会には県の「福祉就労強化事業」を委託しており、今後も連携し、障がいのある方の働く場の確保に努める。

2 観光産業支援について

【池田質問】より丁寧な説明を。

今回の補正予算に計上されている「新しい生活様式」への移行支援のうち、「観光関連サービス等生産性向上支援事業費」4億5千万円は、1件の上限を300万円として150件の利用を見込んで積算されている。Web企業等とのコラボの例示はあるものの旅行代理店を主眼とした支援策には程遠いと考える。より一層、丁寧な説明を行うべきと考えるが見解は。

【中村観光部長答弁】関係する事業者の皆様からご意見やご要望をお聞きしながら進めてきた。

今回の補正では将来を見据え、地域の観光関連業者が協働して実施する生産性の向上の取組への支援や、激減した観光需要の早期回復にむけ、宿泊割引の他、小規模宿泊施設の利用促進、交通機関の応援など、幅広い観光関連事業者の支援等を計上した。

【池田質問】観光立県長野県にあって旅行代理店の役割は大きい。直接的な支援が必要。

本社を県外に置く大手旅行代理店、大手OTAと違い、県内の中小旅行代理店は県民との深い信頼関係に裏付けられ、お客様本位のおもてなしの心で、営業に励んでいる。新型コロナによる経済活動の停止により、およそ3か月間、全くと言っていい程仕事がなく、打撃の大きい旅行代理店を直接的に支援すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

【阿部知事答弁】応援・支援を確実に進めていきたい。

今回、新型コロナウイルスの影響で、人の往来が非常に行いにくい状況、我々からも往来の自粛を求めていくという状況の中で、県内の旅行業者の皆様方には、大変大きな御負担を強いてきていると思っている。

引き続き、県としても観光部あるいは営業局でしっかりとこうした観光業の皆様方の思いを伺いながらサポートすることによって、応援・支援を確実に進めていきたいと思っている。

3 米軍の低空飛行について

【池田質問】米軍機の低空飛行に安全配慮を求めるべき。

今年度上期の県内の軍用機の目撃件数が昨年下期に比べほぼ倍増しているとの報道がある。低空飛行の目撃も相次ぎ、騒音だけでなく墜落や部品の落下を心配する人も多い。

県民の生命・財産を守る観点から県の現状認識と今後の対応について、危機管理部長の見解を伺う。

【竹内危機管理部長答弁】市長会、町村会とも連携し、必要な対応を行う。

県では、ごう音や低空飛行などの飛行情報について、県民が目撃した情報を、市町村の協力を得て、広く収集している。

引き続き、情報収集に努めるが、今後、県民や観光客の安全・安心に影響を及ぼすような飛行が確認された場合は、県として、市長会、町村会とも連携し、必要な対応を行う。

【池田質問】日米地位協定は見直すべきと考える知事の見解は

全国知事会は日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることなどを「米軍基地負担に関する提言」としてまとめている。

【阿部知事答弁】必ずしも十分な状況ではない。

日米地位協定は締結以来、一度も改定されておらず、補足協定等で運用改善等が行われているものの、国内法の適用や自治体の基地立入権がない等、依然として、我が国の国民・住民の安心・安全を守る上では、必ずしも十分な状況ではないと考えている。

全国知事会でも、こうした問題意識の中で、日米地位協定の抜本的な見直しについて提言されているところである。引き続き、他県の知事とも連携をしながら必要な対応を行う。

環境文教員会において積極的に発言

環境委員会においては台風19号災害で大きな被害を被った長野市長沼地区における公費解体の現状について質問しました。「災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定」が締結されていますが、安全対策に万全を期すように強く要望しました。

担当課から、要望のあった携帯型、非破壊で即時にアスベスト分析が可能なアナライザー（消費税込みで約800万円）1台を購入したとの報告がありました。大いに有効活用してもらいたいものです。

愚直な思い

社会生活の維持に必要な機能を支えているエッセンシャルワーカー（生活必須職従事者）と呼ばれる人々がいます。医療従事者及びその関係者、ライフラインや物流などの機能を守る人々、保育や障がい者・高齢者福祉などに当たる人々です。多くの地方議会がコロナの感染リスクに立ち向かい、日々奮闘するエッセンシャルワーカーに感謝と敬意を表する決議を全会一致で採択しています。

長野県議会においては、我が会派「改革・創造みらい」が感謝の決議の提案に向けて様々検討、努力しましたが、今回は実現に至りませんでした。誠に残念であり、エッセンシャルワーカーの皆さんに申し訳ない気持ちでいっぱいです。

そして、報道によると都内の大学病院は夏のボーナス大幅に減額するとのことです。看護師の退職希望者が400人を超える事態になっています。

感染リスクを顧みず、崇高な職業倫理と使命感をもって、日々献身的に勤務した皆さんの気持ちを察するとコロナを受け入れての経営悪化でボーナスカットは余りに理不尽と言わざるを得ません。慰労金20万円が支給されます。これに加えて早急に病院経営支援策を講じる必要があると考えます。二次補正予算の予備費10兆円を充てるべきです。

エッセンシャルワーカーへの感謝と敬意を表しながら、ボーナスカットという厳しい現実をどう打開していくのか。今こそ、政治の出番です。それができなければ、政治不信を更に深めることになります。

地方議員の一人として、できることを精一杯やり切る覚悟です。

しあわせ信州
長野県議会
改革・創造みらい 会派だより 第5号

6月定例県議会

新型コロナウイルス感染症対策等に 648億8千万円余りを増額補正

6月18日に開会した6月定例県議会は、7月3日までの本会議で、総額約648億8300万円（うち、新型コロナウイルス感染症対応分約612億円）の6月補正予算案、長野県新型コロナウイルス感染症等対策条例案等、知事提出の25議案を審議し、いずれも原案どおり可決、同意しました。

特に、予算案のうち、早期に議決が必要な部分に関しては18日に審議が行われ、会派を代表して荒井代表代行が質疑を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症等対策条例案については、我が会派から、「議会の審議内容を整理し対策に反映させるとともに県民に分かりやすく示すこと」「確実かつ迅速な検査の実施とクラスター発生に対し的確に対応できる体制の構築をすること」という付帯決議を提案し賛成しました。

一般質問は、会派から9名の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策を中心に、県側の姿勢や考え方について議論を重ねました。

補正予算のポイント

【新型コロナウイルス感染症への対応】

○医療・福祉提供体制等の更なる強化
1020億1021万3千円

○医療・福祉従事者等への感謝・支援
107億8187万3千円

○県内経済の再生・暮らしへの支援
341億7571万5千円

○新しい生活様式への移行支援
14億9615万2千円

○児童生徒等の学びの保障
27億6324万4千円

【令和元年東日本台風災害からの復旧・復興】
12億1485万7千円

令和2年 4月臨時議会

新型コロナウイルス感染症対策を早期に実施する必要があったことから、4月28日に4月臨時県議会が開催されました。国の緊急経済対策を最大限活用し、検査・医療提供体制の強化や県内経済と県民生活の下支え、遠隔教育環境の整備に重点を置いて編成された、一般会計278億8683万6千円（債務負担行為14億5000万円）、国民健康保険特別会計3913万8千円の補正予算案を可決しました。

新型コロナ感染症対策で知事に2回目の提言

「改革・創造みらい」は5月27日、阿部知事に対し4月16日に続く2回目の提言を「新型コロナウイルス感染症対策に関する提言（第2回）」と題し行いました。

全国に発令されていた「緊急事態宣言」下、県民・国民が様々な自粛要請に応えた結果新規感染者数が減少、5月14日長野県を含む39県の「宣言」が解除されましたが、更なる感染拡大を防止するため「新しい生活様式」の定着や生活の基盤を守っていくことなどの観点を踏まえ、経済・雇用関係、医療・感染症対策関係、生活支援関係、子育て・教育関係など27項目に取りまとめ要望したものです。

小島代表が要望書を知事に手交ののち全員が発言し、切実な県民の声を代弁する形で県の取り組むべき対策の一層の強化を知事に訴えました。

知事は、「基本的には多くのテーマについて考え方は同じだ。第2波に向けて検査体制整備を進める。バス・タクシー対策は経営維持に向け中・長期的に考えたい。生活支援とともに雇用・就労面からの支援も重要。子どもたちのストレス解消への対応も支援していきたい。」などと答えました。

議会改革の提言を行う

地方分権改革により自治機能の強化が進む中、議会の果たすべき役割はますます重みを増しています。また、新型コロナウイルス感染症対策で顕在化したように、知事権限の強化も図られてきており、それと対峙するべき議会の存在意義も高めていく必要があります。

また、議会基本条例にはたゆみない議会改革推進の決意が示されており、県民に開かれた県議会を目指すためにも、議会改革をさらに進めるための7項目にわたる「議会運営に関する提言」を、6月29日、正副議長に提出しました。

提言の内容は以下のとおりです。

❶議会会期の通年化
❷正副議長の任期を2年間に
❸質問時間のさらなる確保を
❹議会改革調査会の設置
❺全議員が関わっての決算審査
❻少子化対策等重要課題を議論する特別委員会の設置
❼選挙区等の見直しのための研究会の設置

災害対応や感染症対策等、迅速な政策決定を迫られる事態が近年多発していることから、議会会期の通年化の検討はとりわけ急ぐべきであり、議長において他会派からも同様の議会改革についての要望を取りまとめたうえで、議論を進める必要がある旨を申し入れました。

社会を支える方々に感謝します

新型コロナウイルス感染症が未だ終息の見通しが立たない中、発生以来医療をはじめとして、介護、保育、物流、インフラ運営、生活必需サービス等々、様々な分野において数多くの方々が、感染リスクにさらされながらも、県民や国民の生命や暮らしを守る業務に従事していただいています。会派として改めて皆様に心より敬意と感謝の意を表し、引き続いてのご尽力をお願いするとともに、少しでも皆様の負担が軽減されることや不利益が生じることがないよう、私たちも全力を尽くして参ります。

9月定例会日程（予定）

▽9月24日　開会
▽29日～10月2日　一般質問
▽5日～8日　委員会審議
▽9日　閉会

発行・編集／改革・創造みらい　長野県庁県議会棟内（026）232－0087　会派HP http://kaikakumirai.com　E-mail info@kaikakumirai.com